

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日



福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 7 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|----------|---|
| 2 役員等の状況 | 8 |
|----------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 19 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社ワールドホールディングス
（旧会社名 株式会社ワールドインテック）

【英訳名】 WORLD HOLDINGS CO., LTD.
（旧英訳名 WORLDINTEC CO., LTD.）
（注）平成26年3月20日開催の第21回定時株主総会の決議により、
平成26年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号（福岡本社）

【電話番号】 092（474）0555

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 中野 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	28,922	34,023	56,450
経常利益 (百万円)	1,184	1,795	2,164
四半期(当期)純利益 (百万円)	524	976	834
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	627	1,051	998
純資産額 (百万円)	6,311	7,566	6,683
総資産額 (百万円)	32,841	34,627	30,566
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.20	58.00	49.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.15	57.99	49.58
自己資本比率 (%)	16.5	18.9	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,243	890	△2,012
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△49	△183	△141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,550	1,078	3,213
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,165	7,756	5,974

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.56	19.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

ワールドインテック分割準備㈱は、吸収分割の方法による持株会社体制へ移行することを目的として、平成26年2月4日付で設立し、連結子会社といたしました。なお、平成26年7月1日付にて、ワールドインテック分割準備㈱はその商号を「㈱ワールドインテック」へと変更しております。

㈱ワールドオンラインは、平成26年1月1日付でOA機器販売事業を㈱ベストITビジネスに事業譲渡し、平成26年3月31日付で解散しております。

㈱ワールドウイステリアホームズは、平成26年4月1日付で㈱ウイステリアホームズより社名を変更いたしました。

また、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「日銀短観」6月調査における企業の業況判断D Iによれば、大企業製造業で前回3月調査対比5ポイント低下となりました。特に消費税率引き上げ後の内需の落ち込みを受けて素材業種では同7ポイント低下、駆け込み需要の大きかった「自動車」では同23ポイント低下と大きく悪化いたしました。業績の改善を背景に企業の投資マインドは改善しており今年度の大企業の設備投資計画は、製造業は前年比+12.7%、非製造業は同+4.9%とともに上方修正されました。その結果、日銀は四半期毎にまとめる地域経済報告で、景気は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、雇用や所得環境の改善を背景に回復基調が続いているとし、3四半期連続で全国9地域全ての景気判断を4月の前回報告から据え置き、回復しているとしました。

ただ、総務省が今年4月に発表した2013年10月時点の人口推計によると、15歳から64歳の生産年齢人口は前年対比116万人減と32年振りに8千万人を割り込み、かつ景気回復も相俟って厚生労働省が発表した5月の有効求人倍率は1.09倍と1992年6月以来の高い水準となり、人手不足が景気回復の足枷となる懸念が増してまいりました。

このような状況下、当社グループでは、人材・教育ビジネスにおきましては、製造派遣のファクトリー事業で需要旺盛な機械分野の拡大、クライアントとの信頼関係に基づく原価改善、採用強化、社員定着率の向上に注力してまいりました。情報通信ビジネスにおきましては、情報通信事業の主力商材である携帯電話市場では、顧客獲得競争が激しさを増す中、当社は各店舗の採算性をきめ細かく管理し、好立地物件への移転や買収等の店舗改廃を行いながら販路を強化に努めました。不動産ビジネスにおきましては、好調な首都圏に加え、東北圏での第一号物件の引渡が完了し、近畿圏での事業基盤の整備を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34,023百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は1,824百万円（前年同期比58.1%増）、経常利益は1,795百万円（前年同期比51.6%増）、四半期純利益は976百万円（前年同期比86.1%増）となりました。

当社グループは、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他」に区分しておりました一部の事業を「ファクトリー事業」及び「テクノ事業」に変更しております。具体的には、福島県受託事業を「ファクトリー事業」に変更し、施工管理系技術者の派遣事業、メーカーから製品の修理業務を請け負うリペア事業、障がい者教育・雇用支援等を行っている九州地理情報㈱を「テクノ事業」へ変更いたしました。

また、ファッション業界に特化した販売系スタッフの人材派遣事業とコールセンター向けオペレーターなどのオフィス系人材派遣事業を「セールス&マーケティング事業」として新たに記載いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、第1四半期連結累計期間に開始した機械分野及び物流の新規大型案件等が、順調に収益寄与を果たし、前期から好調な液晶やスマートフォン関連の電気電子分野や自動車部品分野では更なる拡大基調が続いております。また、行政関連事業を受託する㈱ワールドインテック福島では、福島県緊急雇用創出事業として、「絆づくり応援事業」、「成長産業等人材バンク事業」及び「働く人づくり応援事業」も堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は11,744百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は915百万円（前年同期比143.1%増）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、設計開発分野において、情報サービス関連、自動車部品関連を中心に受注を獲得し、安定した稼働率を確保いたしました。生産技術分野においては、半導体関連の持ち直しへの対応をとりながら、より生産性の高い分野へ人員をシフトするなどの構造改革を図りました。また、チャージアップ交渉を積極的に行い、原価率改善に努めました。

以上の結果、売上高は4,149百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は291百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、臨床試験受託事業のDOTインターナショナル㈱と連携して、成長分野である再生医療分野等への営業に注力し、臨床試験受託事業領域だけでなく、派遣事業領域における製薬メーカーのクライアントの相互共同営業を積極的に推進いたしました。また、臨床試験受託事業における人材育成の先行投資を積極的に行い、人員の採用についてシナジー効果を顕現いたしました。

以上の結果、売上高は1,960百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は32百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

ブランドショップ、アパレル等への販売員の一般派遣を行っているCB事業は、新たに国内ブランドの掘り起こしを積極的に行い、新規クライアント獲得に努めた結果、売上・利益は堅調に推移いたしました。また前期に立ち上げたコールセンター事業者向けオペレータ派遣を行っているOCS事業は、事業基盤の拡大に取り組み、事業拠点数は6拠点となりました。

以上の結果、売上高は1,212百万円（前年同期比33.0%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、スマートフォンが国内の携帯電話の契約数の約半数を占め顧客獲得競争が激しさを増す中、携帯関連商品の販売にも注力し売上拡大に努めました。

以上の結果、売上高は7,391百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は235百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第2四半期連結累計期間における新規供給戸数は前年同期間累計比20.2%減の19,394戸、初月平均契約率が78.4%（不動産経済研究所）と好調ラインの70%を上回り、堅調に推移いたしました。

仙台エリアにおきましては、6月末時点での新規供給を含めた契約率が65%、供給済在庫数が32戸となるなど、底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは事業採算性を考慮した仕入活動により、首都圏で6物件、東北圏で1物件の用地仕入を行いました。

営業活動においては、効率性を重視した早期の新築マンション販売とこれに伴い販売費の削減が図られたこと及び宅地等の不動産販売が寄与いたしました。

以上の結果、売上高は7,252百万円（前年同期比28.2%増）、セグメント利益は815百万円（前年同期比49.3%増）を計上いたしました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

不動産分譲事業では、首都圏における新築マンションとして「レジデンシャル門前仲町イースト」、新築戸建住宅として「レジデンシャルノイエ駒沢」の完成引渡に加え、東北圏における新築第一号物件である「レジデンシャル南仙台」の完成引渡及び前期からの繰越物件の引渡により、売上高4,104百万円を計上いたしました。

宅地等の不動産販売事業におきましては、2,904百万円を計上いたしました。

販売受託等のその他事業におきましては、244百万円を計上いたしました。

（その他）

DTP・WEB・CAD・パソコンスクール等の教育事業を行う㈱アドバンは、教育事業やソフトウェア販売が順調に伸びました。また、国内外の半導体工場向け部品・部材調達事業や行政受託事業につきましても概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は312百万円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は7,756百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,782百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは890百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益1,760百万円に加えて、仕入債務の増加額1,418百万円、未払費用の増加額427百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額681百万円、販売用不動産の増加額1,775百万円、法人税等の支払額895百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは183百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出120百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,078百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額654百万円、長期借入れによる収入1,820百万円によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1,227百万円、配当金の支払額162百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,831,500	16,831,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,831,500	16,831,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	16,831,500	—	701	—	864

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
I I D A総研株式会社	北九州市小倉北区米町1丁目1-12	4,500,000	26.73
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	3,361,500	19.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	739,700	4.39
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1-10	709,200	4.21
安部 南鎬	福岡市南区	635,200	3.77
折戸 哲也	東京都世田谷区	603,550	3.58
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	530,000	3.14
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	438,100	2.60
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	300,000	1.78
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	285,200	1.69
計	—	12,102,450	71.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,828,200	168,282	—
単元未満株式	普通株式 500	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,831,500	—	—
総株主の議決権	—	168,282	—

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式が23株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱ワールドインテック	北九州市小倉北区大手町11 番2号	2,800	—	2,800	0.01
計	—	2,800	—	2,800	0.01

(注) 当社は、平成26年7月1日に株式会社ワールドインテックから株式会社ワールドホールディングスに社名を変更しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 辞任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
取締役副社長執行役員	F C 事業部 西日本支社担当	野川 正孝	平成26年6月30日
取締役常務執行役員	F C 事業本部副本部長	井ノ口 明世	平成26年6月30日
取締役常務執行役員	F C 事業本部長	西本 豊	平成26年6月30日

(注) 辞任の理由は、持株会社化に伴うグループ経営体制の変更のためであります。

(2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画本部長	代表取締役副社 長執行役員	経営企画本部長	菅野 利彦	平成26年6月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,970	7,753
受取手形及び売掛金	5,427	6,105
有価証券	10	10
商品及び製品	558	733
販売用不動産	514	515
仕掛品	55	11
仕掛販売用不動産	14,195	15,970
繰延税金資産	221	221
その他	1,304	909
貸倒引当金	△100	△120
流動資産合計	28,157	32,110
固定資産		
有形固定資産	637	713
無形固定資産		
のれん	515	455
その他	140	164
無形固定資産合計	655	620
投資その他の資産		
投資有価証券	351	381
繰延税金資産	186	183
その他	669	710
貸倒引当金	△90	△92
投資その他の資産合計	1,116	1,182
固定資産合計	2,409	2,516
資産合計	30,566	34,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	870	1,295
不動産事業未払金	1,079	2,073
短期借入金	10,931	11,428
未払費用	2,972	3,399
未払法人税等	955	768
賞与引当金	48	51
役員賞与引当金	4	3
その他	2,732	2,924
流動負債合計	19,594	21,944
固定負債		
長期借入金	3,617	4,367
退職給付引当金	576	612
役員退職慰労引当金	32	38
その他	61	98
固定負債合計	4,288	5,116
負債合計	23,882	27,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	701
資本剰余金	895	895
利益剰余金	4,124	4,932
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,720	6,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	6
為替換算調整勘定	4	0
その他の包括利益累計額合計	8	6
少数株主持分	954	1,031
純資産合計	6,683	7,566
負債純資産合計	30,566	34,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	28,922	34,023
売上原価	23,578	27,505
売上総利益	5,343	6,518
販売費及び一般管理費	※1 4,188	※1 4,693
営業利益	1,154	1,824
営業外収益		
投資事業組合運用益	39	—
その他	81	52
営業外収益合計	121	52
営業外費用		
支払利息	41	42
固定資産除却損	6	19
貸倒引当金繰入額	30	—
その他	13	18
営業外費用合計	91	80
経常利益	1,184	1,795
特別損失		
事業所閉鎖損失	※2 25	—
事務所移転費用	—	※3 35
特別損失合計	25	35
税金等調整前四半期純利益	1,158	1,760
法人税等	548	707
少数株主損益調整前四半期純利益	610	1,053
少数株主利益	86	76
四半期純利益	524	976

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	610	1,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	2
為替換算調整勘定	8	△3
その他の包括利益合計	16	△1
四半期包括利益	627	1,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541	974
少数株主に係る四半期包括利益	86	76

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,158	1,760
減価償却費	72	72
のれん償却額	68	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	5
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	41	42
有形固定資産除却損	6	19
投資事業組合運用損益 (△は益)	△39	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△388	△681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215	△131
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△3,001	△1,775
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,076	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,255	1,418
未払費用の増減額 (△は減少)	205	427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71	182
その他	△39	403
小計	△1,963	1,825
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△42	△43
法人税等の支払額	△270	△895
法人税等の還付額	29	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,243	890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△46	△120
無形固定資産の取得による支出	△29	△26
投資有価証券の取得による支出	—	△15
貸付金の回収による収入	—	16
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	0	△34
その他	25	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,440	654
長期借入れによる収入	3,079	1,820
長期借入金の返済による支出	△1,826	△1,227
リース債務の返済による支出	△1	△5
株式の発行による収入	1	—
配当金の支払額	△142	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,550	1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,263	1,782
現金及び現金同等物の期首残高	4,901	5,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,165	7,756

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

ワールドインテック分割準備㈱は、第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社となりました。なお、平成26年7月1日付にて、ワールドインテック分割準備㈱はその商号を「㈱ワールドインテック」へと変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	104百万円	124百万円
給与手当	1,592	1,725
賞与引当金繰入額	17	13
役員賞与引当金繰入額	6	3
退職給付費用	14	14
役員退職慰労引当金繰入額	2	6
福利厚生費	270	299
貸倒引当金繰入額	11	21
減価償却費	69	69
賃借料	320	333
のれん償却額	68	70

※2 事業所閉鎖損失

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
当社における大分事業所閉鎖に伴う損失であります。	25百万円	－百万円

※3 事務所移転費用

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
当社の本社移転に伴う費用	－百万円	35百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	8,161百万円	7,753百万円
有価証券	20	10
計	8,181	7,763
預入期間が3か月を超える定期預金	△6	△6
取得日から償還日までの期間が3か月を超える有価証券	△10	－
現金及び現金同等物	8,165	7,756

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	142	8.5	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	168	10.0	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	9,781	3,536	1,788	911	6,878	5,657	28,553	368	28,922	—	28,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	63	—	—	2	—	70	12	83	△83	—
計	9,785	3,599	1,788	911	6,880	5,657	28,623	381	29,005	△83	28,922
セグメント利益	376	251	96	28	264	546	1,563	48	1,612	△458	1,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコンスクール運営、半導体関連の部品・部材調達、行政受託等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△458百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	情報通信事業	不動産事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	11,744	4,149	1,960	1,212	7,391	7,252	33,710	312	34,023	—	34,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	50	—	1	4	—	58	12	71	△71	—
計	11,746	4,200	1,960	1,214	7,395	7,252	33,769	325	34,095	△71	34,023
セグメント利益	915	291	32	19	235	815	2,309	20	2,329	△505	1,824

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコンスクール運営、半導体関連の部品・部材調達、行政受託等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△505百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△517百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他」に区分しておりました一部の事業を「ファクトリー事業」及び「テクノ事業」に変更しております。具体的には、福島県受託事業を「ファクトリー事業」に変更し、施工管理系技術者の派遣事業、メーカーから製品の修理業務を請け負うリペア事業、障がい者教育・雇用支援等を行っている九州地理情報㈱を「テクノ事業」へ変更いたしました。

また、ファッション業界に特化した販売系スタッフの人材派遣事業とコールセンター向けオペレーターなどのオフィス系人材派遣事業を「セールス&マーケティング事業」として新たに記載いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	31円20銭	58円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	524	976
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	524	976
普通株式の期中平均株式数 (株)	16, 815, 826	16, 828, 677
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	31円15銭	57円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	23, 130	2, 938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月11日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドホールディングス（旧会社名 株式会社ワールドインテック）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス（旧会社名 株式会社ワールドインテック）及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。